

第10回

2024.5.28

周南市スマートシティ推進協議会

- ▶ 資料1 今年度のモデル地区での取組について
- ▶ 資料2 今年度の市の取組について
- ▶ 資料3 地理空間情報利用推進事業について
- ▶ 資料4 ごみ拾いSNSとごみ分布状況の可視化の活用について
- ▶ 資料5 窓口業務改革について
- ▶ 参考資料

資料1

今年度のモデル地区での取組について



統合型情報受発信ツールの実証

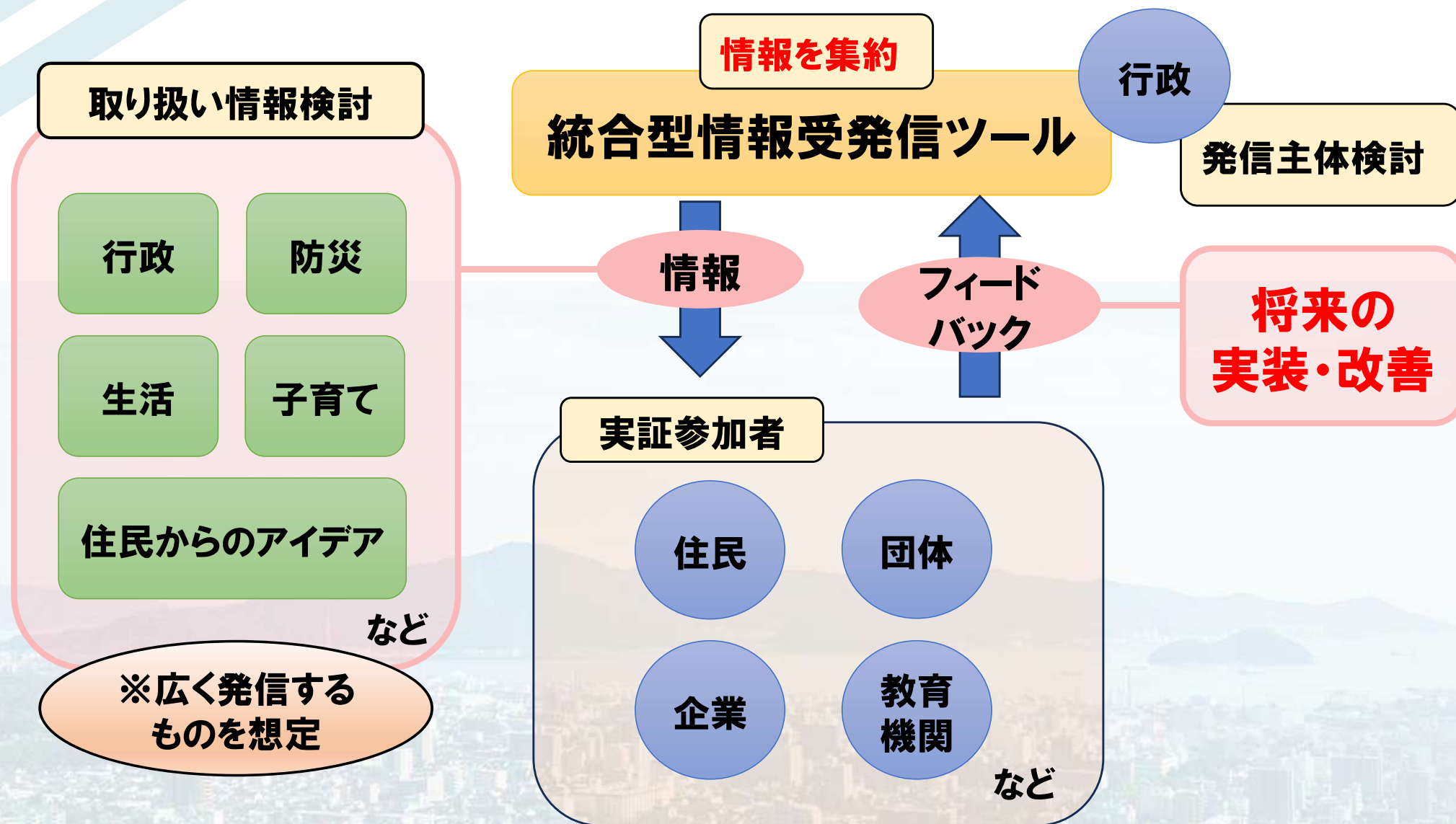
対象 生活情報に興味のある住民等

- ・これまでのワークショップ等で「いろいろな情報が分散していてわかりにくい」、「地域の情報も必要な人に届かない」といった課題が浮き彫りとなった。
- ・令和5年度「住民が必要とする生活情報の整理」で意見や共感が高かったシーンで必要とされている情報サービスの機能要件をまとめた。

内容 市の将来的な情報の受発信の在り方と、とりまとめた機能要件を軸に製品・サービスを選定し、モデル地区で実証的に運用する。

-
- 狙い**
- ・ 情報に関する課題解決手法としての有効性を検証する。
 - ・ 将来の実装に向け、改善点等のフィードバックを得る。

統合型情報受発信ツールの実証



地域の情報発信・共有ツールの継続実証

対象 モデル地区住民、モデル地区に興味のある方

- ・ 令和5年度に地域における情報発信・共有ツールの有効性を検証するため、各地区公式LINEアカウント(試行版)を立ち上げた。
- ・ 情報発信・共有ツールとしてのLINEの有効性は確認できたものの、多様な情報発信、情報発信に係るコストなど地域で運用する上での課題を整理するには検証時間が十分ではなかった。

内容 実装に向けて検証が必要となる項目を整理し、検証する。

狙い 地域、行政各々の立場で、地域で運用を継続する策を検討し、将来の実装可否の判断材料とする。

モデル地区でのスマートシティ推進支援

対象 企業等

- ・これまでのワークショップ等で住民から得た**地域課題・ニーズ等にはアプローチできていないものがある。**
- ・課題解決策の検討において、行政の知識・ノウハウだけでは限界がある。

内容 モデル地区で収集できた**地域課題・ニーズの概要**を公表し、**事業提案を公募**する。

.....

- 狙い**
- ・行政がもつまちづくりの視点と、企業等のノウハウ・技術等を組み合わせ、**地域課題の解決を実現**する。
 - ・企業等が**積極的に地域に関与しやすい環境を整備**し、**地域課題解決に向け、スマートシティの取組を加速**させる。

継続的なスマートシティ推進のための仕組みの実証

対象 住民、教育研究機関、企業、団体、行政等

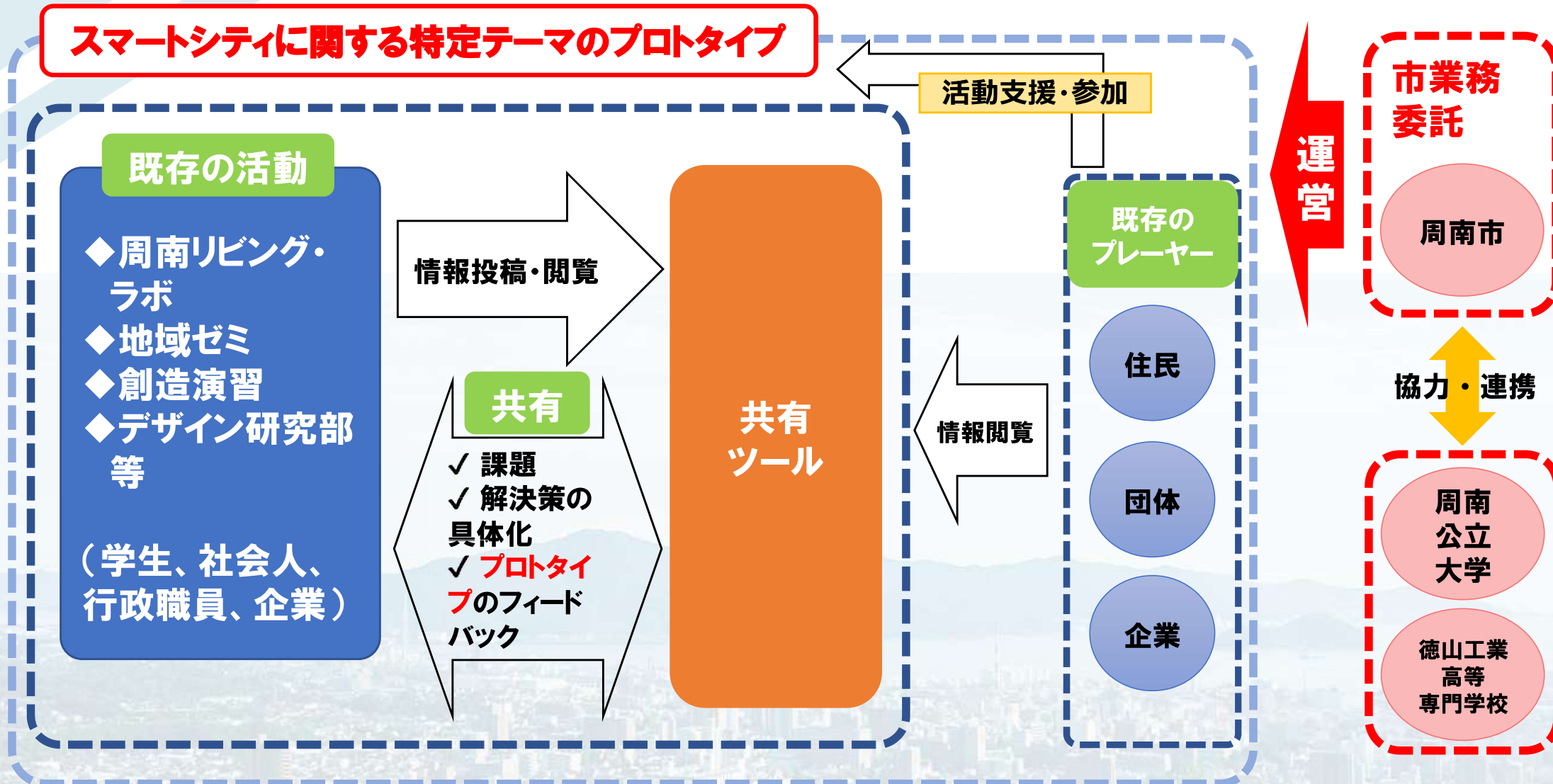
- ・令和5年度に、市域において継続的にスマートシティを推進していくため、継続的な仕組みに対する意向や既存の取組における課題、連携の可能性等について専門家や市内の教育研究機関、企業等にヒアリングを行った。

内容 住民、教育研究機関、企業、団体、行政等の**多様な主体が取り組む、課題解決等に向けた様々な活動の実行性を高める仕組みを実証する。**

-
- 狙い**
- ・仕組みの**有効性の検証、改善点の洗い出し**等を行い、**仕組みの実装**につなげる。
 - ・仕組み内での活動を通して**関係者の成功体験を創出し、活動意欲を高め、仕組みへの継続的な参加**につなげる。

継続的なスマートシティ推進のための仕組みの実証

スマートシティに関する特定テーマのプロトタイプ



※本実証における「プロトタイプ」は解決策のアイデアの提示までの内容を指す

※検討中の事項を含みます

資料2

今年度の市の取組について



令和6年度デジタル関連の市の取組（1／3）

分野	取組	概要
安心安全	災害対応用ドローンの導入、操縦士育成	非常時に、被災状況の確認、早期復旧を図るため、災害対策本部の指揮下にドローンの飛行チームを編成する。平常時には、業務の質の向上及び効率化を図るため、ドローンの積極的な活用を行う。
	消防用ドローンの導入	災害活動における情報収集や活動隊員の安全管理など消防救助活動の高度化を図るため、消防用ドローンを導入する。
	消防指令システムの更新	災害時の状況把握や救助活動の効率化を図るため、消防指令システムの更新に向けた運用準備を行う。
	河川等水位の監視	災害時における職員の負担軽減・合理化及び水害リスクの可視化のため、市が管理する河川や水路に簡易水位計を設置し、その水位情報を市民に提供するシステムを構築する。
医療・福祉	郵便局と連携した出張等診療の実施	地区内に医療施設のない和田地区の郵便局に医師が出張し、住み慣れた地域で継続的に診療を受けることができる環境を整備する。
学び・子育て	保育所等業務ICT化のためのシステム拡充	公立の保育所・認定こども園の保育環境の充実に向け、業務ICT化のために機能の拡充を行う。
	小学校でのGISを活用した安全マップづくり	モデル地区の2校で従来模造紙を使用し行っていた危険箇所等を可視化する授業で、タブレット端末を使用しGISでの安全マップを作成する。あわせて他校での実施も検討する。

令和6年度デジタル関連の市の取組（2／3）

分野	取組	概要
暮らし	書かない窓口システムの導入	（資料5を参照）
	オンライン申請サービスの推進	（資料5を参照）
	粗大ごみ収集のオンライン申込	住民の利便性向上のため、粗大ごみ収集の申込みや収集料金の支払いをオンライン上で受け付ける。
	家庭ごみ搬入のオンライン予約	交通渋滞や長時間に及ぶ待ち時間の解消を図るため、家庭ごみの自己搬入のオンライン事前予約制度を導入する。
	スポーツ開放施設予約システムの導入	利用者の利便性の向上、管理者の事務効率化を目指し、市内小中学校の運動場・体育館を使用する際の手続きをオンラインで完結できるシステムの対象サービスを拡張し、導入校を拡大する。
	ごみ拾いSNSとごみ分布状況の可視化	（資料4を参照）
産業	センサー等を活用したスマート農業	わさび生産初心者でも安定的・効率的に生産できるよう、最適な生産環境や体制の整備に取り組むため、新規就農者とベテラン農家のビニールハウスに機器を設置し、生産環境のデータ取得を継続実施する。

令和6年度デジタル関連の市の取組（3／3）

分野	取組	概要
産業 （続き）	森林資源の見える化に向けた取組	森林資源情報の高精度化・高度利用化を図るため、周南市内の森林域の航空レーザ計測・解析データを森林GISに取り入れ、既存業務に活用するとともに、他の有効的な活用方法について検討する。
行政	クラウド型電子契約サービスの導入	市及び事業者のペーパーレス推進による業務効率化及び経費負担の軽減などを図るため、従来の紙と押印を用いた形式を、電子データおよび電子署名を用いた電子契約サービスに対応できるよう整備する。
	ノーコード業務改善ツールの導入	バックヤード業務の改善を推進するため、特別な知識やスキルがなくても感覚的に業務アプリを構築できる環境を整備する。
社会基盤	統合型・市民公開型GIS等の導入	（資料3を参照）
その他総合	モデル地区（周陽・遠石）での取組、スマートシティ推進シンポジウム等	（資料1を参照）

資料3

地理空間情報利用推進事業について



○ 地理空間情報利用推進事業

現状課題

- ・ 地形図の更新が出来ていない
- ・ 地図データが把握、共有できていない
- ・ オープンデータが進んでいない

目的

- ・ 各種地図データを市民や事業者が利用可能に
- ・ 業務の効率化・高度化

ステップ①

- 航空写真・地形図（1/2,500）の更新
- 庁内地図データの整理（庁内でアンケートやヒアリングを実施）
- 継続的な利活用を図るための基本計画、データ構築のルールを作成

令和6年3月
公表

ステップ②

- 地理空間情報のプラットフォームとして統合型GISを構築
- 誰もが手軽に地図データを閲覧できる市民公開型GISを導入
- 分かりやすい3次元の地図データ（3D都市モデル）を整備

令和7年3月
運用・公表



周南市地理空間情報利用推進分科会

設置目的：地理空間情報の利用を推進することを目的とし設置

所掌事務：地理空間情報の利用推進に関して検討し、専門的立場から市が実施する施策に対して、助言及び提案を行う

委員名簿

役職名	氏名
山口大学大学院 創成科学研究科 教授	中村 秀明
周南公立大学 情報科学部 准教授	児玉 満
徳山工業高等専門学校 土木建築工学科 准教授	荒木 功平
(一社)やまぐちGISひろば 理事	弘中 淳一
(一社)山口県測量設計業協会 会員	浴坂 公博
徳山工業高等専門学校 環境建設工学専攻科 学生	岩田 夏樹

オブザーバー

役職名	氏名
山口県総合企画部デジタル推進局デジタル統括監	田中 貴光

開催状況

第1回（令和6年1月9日）

- (1) 地理空間情報利用推進事業の概要について
- (2) 地理空間情報の現状と今後の利活用について

第2回（令和6年1月29日）

- (1) 統合型GIS等に関する基本的な方針について
- (2) 地理空間情報の運用体制について
- (3) 将来的な利活用について

将来イメージ

- 地理空間情報とその他のデータの連携
- 国、県、外部とのデータの連携
- 電子申請システムなど他のシステムとの連携
- 分野横断的なデータ利活用環境の整備

統合型・市民公開型GISについて

統合型GISとは

自治体所有の地図データのうち、複数の部署が利用するデータ(道路・建物・河川、災害ハザード等)を各部署が共有できる形で整備・集約し、利用する**庁内横断的な地理情報システム**

市民公開型GISとは

統合型GISのデータから、非公開データを除き、公表可能な情報を市民に公開する**地理情報システム**

現状・課題

システム、データが共有できていない

目的

行政サービスの向上

- ・いつでもどこでも閲覧可能
- ・自宅や会社で情報を取得可能

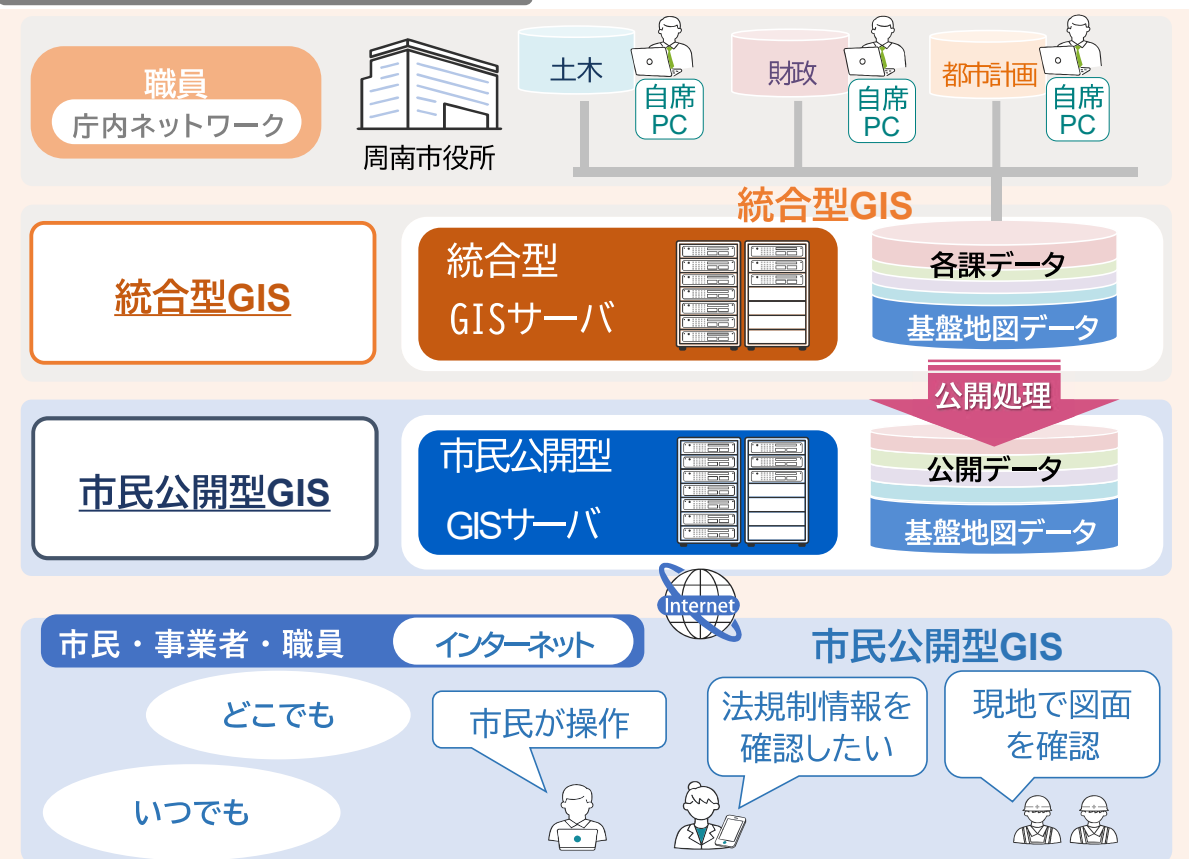
業務の最適化・高度化

- ・窓口業務や作業時間の短縮
- ・多角的なデータ分析・検証による
効率的・効果的な施策検討

コスト削減

- ・一元化によるシステム保守費、データ更新費等の削減

GISシステムの全体像



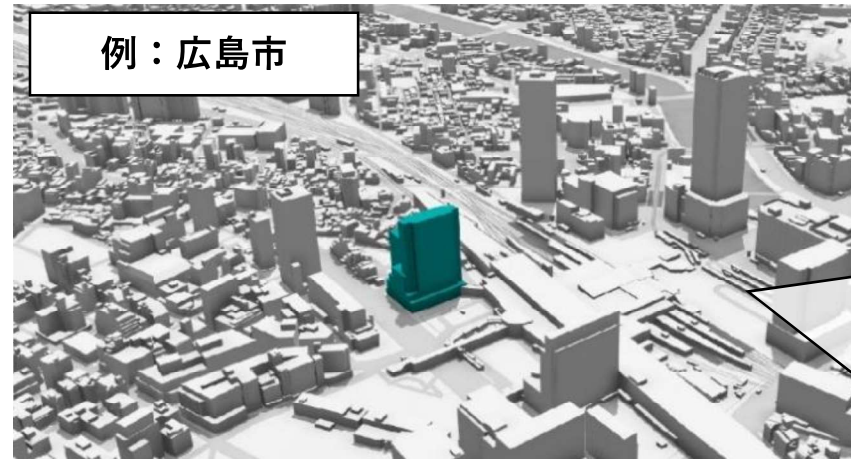
3D都市モデルについて

現状 ・ 平面の地図から高さ関係を読み取るには、知識と経験が必要であり**分かりにくい**

課題 ・ 平面地図では表示量が少なく、景観、まちづくりの施策立案においては**経験則に頼る傾向がある**

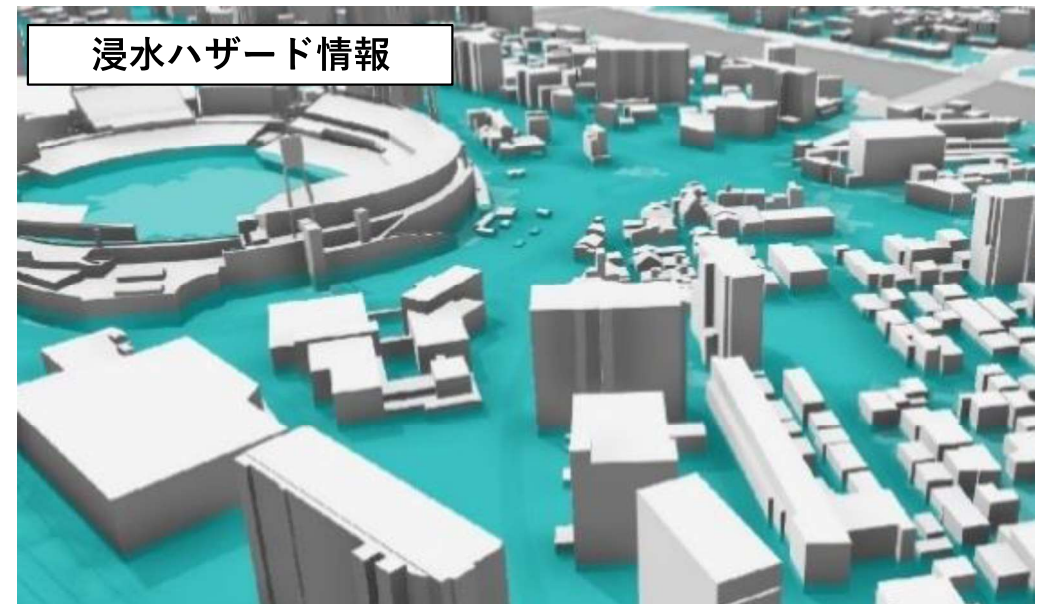
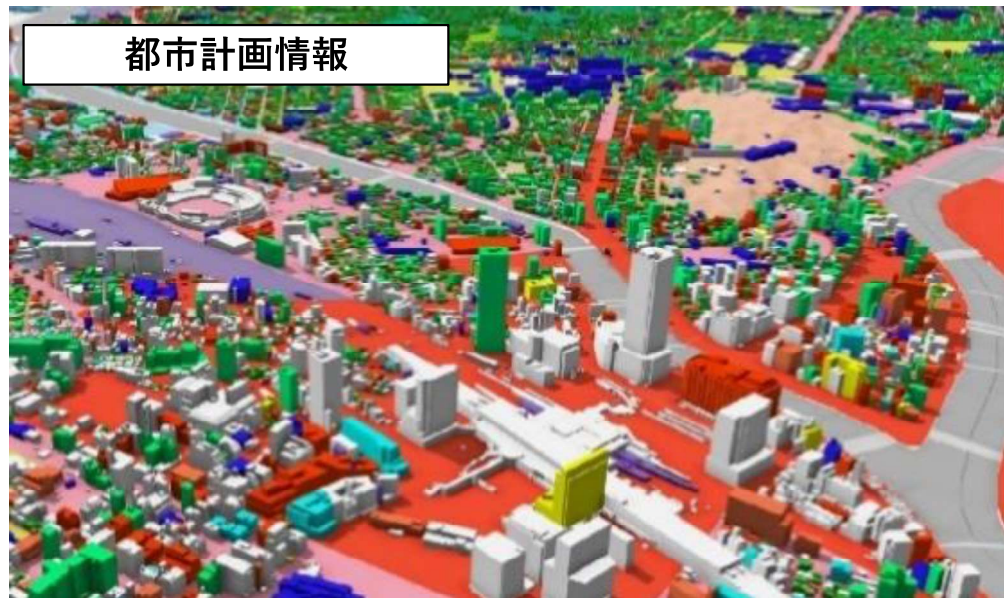
● 3D都市モデルとは

建築物や道路など、様々な施設、構造物の**三次元の形状**と各々の**施設情報**をパッケージとして整備した地理空間情報



【建物属性情報】

- ・ 用途
- ・ 階数
- ・ 住所
- ・ 面積（延床・建築）
- ・ 土地利用区分
- ・ 浸水ランク など

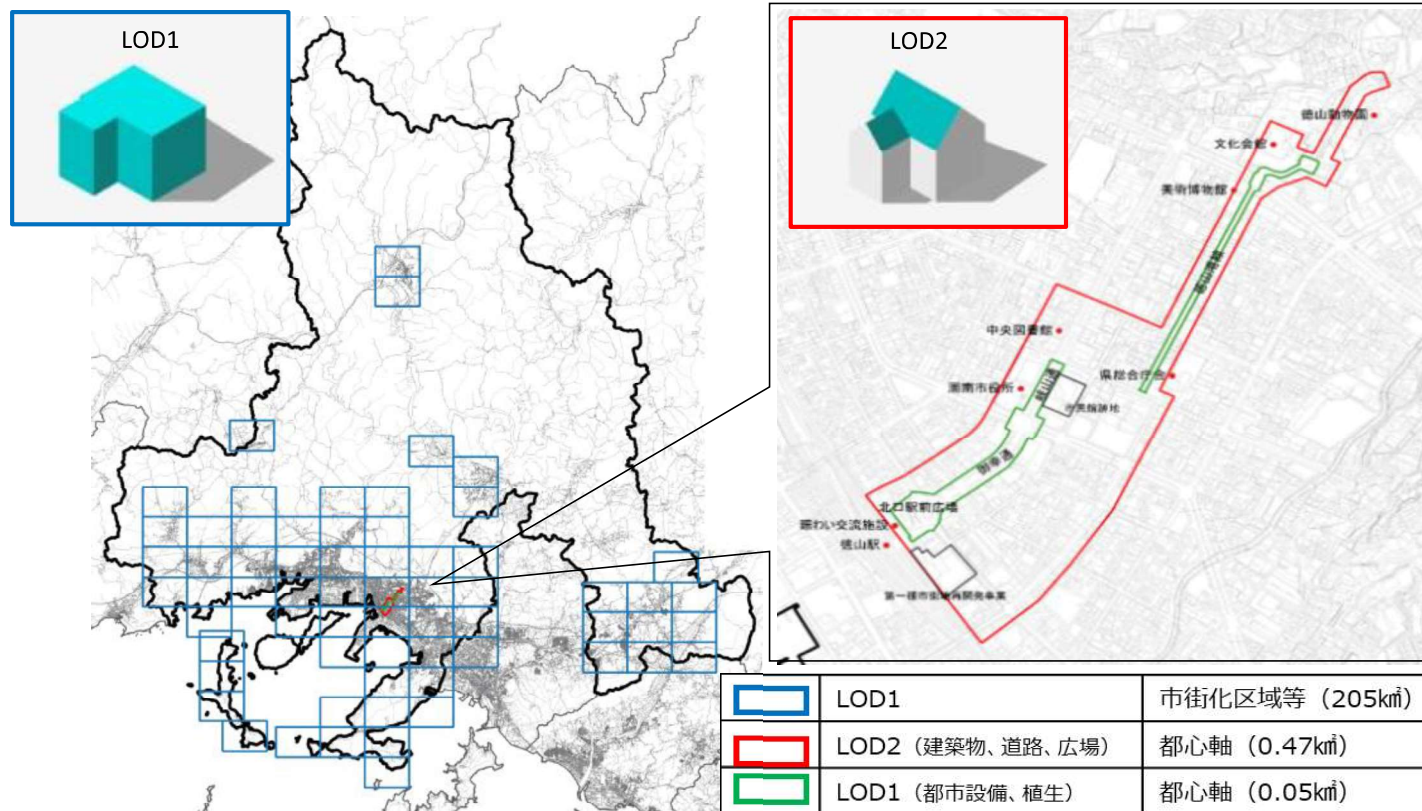


※PLATEAU VIEW：国土交通省提供のブラウザで利用できる3D都市モデルビューア

3D都市モデルについて

- 目的
- ・都市を立体的に捉え、様々な情報の可視化
 - ・データに基づいた効率的・効果的な都市計画や景観、まちづくり施策の検討
 - ・視覚的に分かりやすい資料による住民合意形成の円滑化
 - ・情報発信（オープンデータ化）

●周南市整備範囲



整備データ概要

- ・建築物
- ・道路
- ・広場
- ・地形
- ・都市計画情報
- ・災害リスク
- ・土地利用
- ・都市設備
- ・植生

ビューア公開・オープンデータ化



- ・市民の目的に応じた利用による、質の高い地域活動や防災活動を促進
- ・3D都市モデルで市が所有する地理空間情報を公開することで、民間企業の活発な事業活動を促進

資料4

ごみ拾いSNSとごみの分布状況の 可視化の活用について

ごみ拾いSNSとごみ分布状況の可視化で 「ごみのないきれいなまちづくり」

事業

山口県「やまぐちデジタル実装推進事業」の選定プロジェクト（※企画提案企業；株）ピリカ

目的

ポイ捨て等の不法投棄ごみの問題に対し、市民、企業、行政が連携して取り組む仕組みをつくる。

内容

●ごみ拾いSNS「ピリカ」の活用

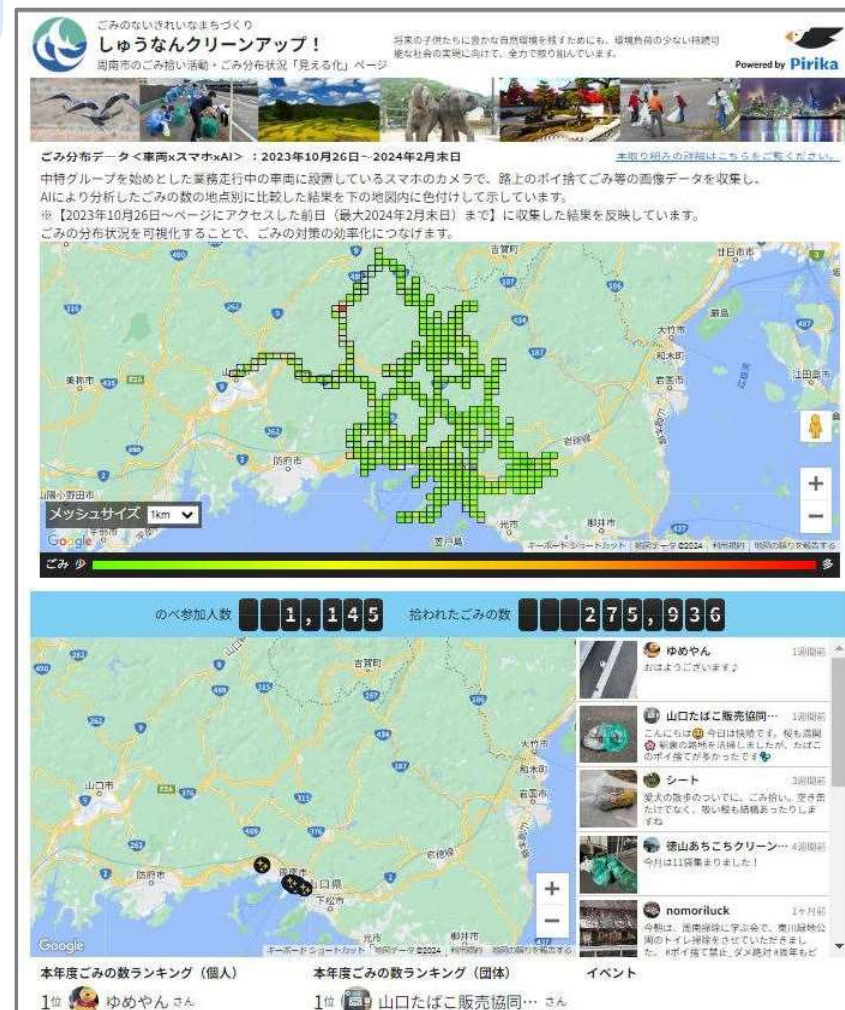
ピリカと連動したwebページによって、地域の清掃活動の様子や成果を可視化。

清掃活動の実施状況を、市民とともに発信・共有。

●「タカノメ」によるごみの分布状況の可視化データの活用

タカノメとは、車両に設置したスマホカメラの撮影映像をAI分析し、ごみの位置情報を地図上に落とすシステム。

路上の散乱ごみの分布状況を把握することが可能。



ごみ拾いSNSとごみ分布状況の可視化で 「ごみのないきれいなまちづくり」

R5年度 サービス実証の実績

- 企業** スマホ撮影（タカノメに必要となる映像データを収集）
※協力企業；(株)中特ホールディングス
- 行政** 情報発信・データ活用（ピリカの運用、タカノメのデータを分析・活用する仕組み作り）
- 市民** 清掃活動（ピリカやタカノメの情報を活用した活動）

【清掃活動の例】

ごみのないきれいなまちづくり「冬の一斉清掃」
(令和5年12月16日)

- 参加者へピリカを紹介(チラシ、ホームページ)
- 清掃活動結果をピリカへ投稿
- タカノメによりごみの分布状況を事前に把握し、一部参加者へ情報提供…(株)ピリカによる試行



ごみ拾いSNSとごみ分布状況の可視化で 「ごみのないきれいなまちづくり」

R6年度 サービス実装の課題

企業 スマホ撮影

- 協力企業を増やすことはできないか？

行政 情報発信・データ活用

- ピリカの周知方法の検討

ホームページだけでなく、環境衛生団体やクリーンリーダーへの情報提供

- ごみ分布状況のデータを市の施策に活用するには？

ごみの投棄が継続的に確認される場合、施設管理者への連絡

清掃活動での活用

総合学習（環境）の参考資料として活用

市民 清掃活動

- 清掃活動の啓発にピリカを活用

資料5

窓口業務改革について

市役所窓口の主な課題

- ・ 待ち時間が長い
- ・ たらい回しにされる
- ・ 職員の対応が悪い
- ・ 適切に対応できない
- ・ 職員数が不足している
- ・ 市役所まで行くのが大変
- ・ 時間が読めない



- 待ち時間の短縮
- ワンストップで対応できる
- 接遇の改善
- 職員の専門知識の習得
- 職員の適正配置
- 事務の効率化
- 遠隔地でも手続を可能にする
- 都合の良い日時を選択できる

市民サービスの最前線である市役所窓口の改善は
市民の満足度の上昇に大きく寄与

窓口DXサービスの導入

対象 来庁者及び窓口担当課職員

サービスの概要

◆ 手続ガイダンス機能

窓口で簡単な質問に答えるだけで受付者の経験によらず同等の案内ができるとともに、市民に必要な手続をすぐに正確に提示できる。

◆ マイナンバーカードの利活用

マイナンバーカードの情報をカードリーダーで読み取ることで、申請書の氏名・住所欄に自動転記し、市民の記入負担を減らす。

◆ 申請書作成補助

氏名・住所・生年月日・性別以外の必要な申請情報は一度記入すればほかの申請書に転記することができ、複数申請書への記載の手間を削減できる。

◆ 他サービスとの連携

申請者情報は各業務システムと連携でき、情報の一元管理が可能。

窓口DXサービスの導入

令和6年度実施予定

対象手続 住民異動など複数窓口で手続が発生する手続(転入、おくやみなど)

サービス導入予定窓口

- ・市民課
 - ・保険年金課
 - ・高齢者支援課
 - ・子育て給付課
 - ・こども保育課
 - ・障害者支援課
 - ・課税課
- など

期待する効果

➤ 住民にやさしい

- ・申請書類の記入負担の軽減、窓口混雑の緩和
- ・庁内滞在時間の削減
- ・必要手続を漏れなく案内

➤ 職員にやさしい

- ・業務の脱属人化、均質な窓口サービスを実現
- ・業務効率化や業務プロセスの改善により職員にしかできない業務に注力

➡ **利用者目線にたった窓口サービスの実現を目指す**

オンライン申請サービスの拡充

対象 市役所での手続が必要な人及び市役所職員

検討しているサービスの機能

- ◆ いつでもどこでも都合の良いときにスマホ等で手続ができる。
- ◆ デジタルに苦手意識がある人でも**利用しやすく**操作性が良い。
- ◆ 手続の**検索が容易**にでき、必要な手続がわかる。
- ◆ マイナンバーカード等を利用して**本人確認が必要な手続**ができる。
- ◆ 申請時に**ファイルを添付**できる。
- ◆ 手数料は**オンライン決済**ができる。

オンライン申請サービスの拡充

対象手続 利用件数が多い手続、需要が高い手続を優先的に実施

期待する効果

➤ 住民にやさしい

- ・窓口に出向くことなく手続が可能
- ・時間にとらわれず手続が可能
- ・手続に必要な様式の入手が不要

➤ 職員にやさしい

- ・ペーパーレス化による業務の効率化
- ・押印や郵送作業削減による働き方改革の推進

➡ **望む人すべてがオンライン手続できる環境を目指す**

参考資料

令和5年度 GISを活用した安全マップづくり

公開先: 山口県オープンデータカタログサイト

周陽小学校

https://yamaguchi-opendata.jp/ckan/dataset/r5_syuyousyou

遠石小学校

https://yamaguchi-opendata.jp/ckan/dataset/r5_toishisyou



※山口県オープンデータカタログサイトのオープンデータマップ

周南市 スマートシティ推進シンポジウム アーカイブ配信

開催日: 令和5年12月10日

“地域・学校・企業がつくる未来の暮らし”

<https://youtu.be/cFVJUjRGmzs>
(周南市公式YouTubeチャンネル)



配信期間: 令和6年6月30日まで